

平成25年度 長野県森林づくり県民税 活用事業の概要と進捗状況(6月末現在)

森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民全体で支える仕組みの中で、引き続き手入れの必要な里山の森林の間伐を重点的に推進するとともに、新たに間伐材等の森林資源の利活用による継続的な森林づくりを次の3本の柱で進めてまいります。

【3本の柱】

- 1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進
- 2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進
- 3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

【平成25年度森林税活用事業のポイント】

里山の森林づくりの推進（間伐計画面積：3,000ha(5年間：15,000ha)）

- ⑧ 水源林の保全対策
- ⑧ 信州の木を活用するモデル地域の支援
- ⑧ 信州フォレストコンダクターの育成

平成25年度 長野県森林づくり県民税活用事業の概要

※予算額は森林づくり県民税分のみ記載

[単位:金額(千円)、比率(%)]

施策及び事業名	事業内容	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算	前年 度比
1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進	小計	591,000	628,873	94.0
① みんなで支える里山整備事業(間伐支援)	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進	429,000	483,873	88.7
② 地域で進める里山集約化事業	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動を支援	32,000	15,000	213.3
③ 森林づくり推進支援金	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援	130,000	130,000	100.0
④ 新 水源林公有林化支援事業	市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援	10,800	0	皆増
2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進	小計	23,800	0	皆増
① 新 みんなで支える里山整備事業(搬出支援)	本事業による間伐材が県内で加工又は消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援	7,000	0	皆増
② 新 信州の木活用モデル地域支援事業	里山の森林資源を、供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に利活用する先進的な取組を支援	12,500	0	皆増
③ 新 信州フォレストコンダクター育成事業	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用に至るまで、総合的な視野で指揮できる人材を育成	4,300	0	皆増
3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進	小計	23,170	20,455	113.3
① みんなで支える森林づくり推進事業	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施	9,114	8,815	103.4
② 森林(もり)の里親促進事業	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し、森林整備と交流を通じた地域活性化を推進	1,122	1,529	73.4
③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進	415	480	86.5
④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	県産材住宅の施主や、事務所・店舗を木質化した企業等に対し、県産材利用によるCO2固定量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進	499	611	81.7
⑤ 木育推進事業	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進	9,020	9,020	100.0
⑥ 新 里山利用総合支援事業	山菜やきのこなどの里山の森林資源を、地域が自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援	3,000	—	皆増
(廃止事業)	高度間伐技術者集団育成事業,里山整備人材育成事業	—	5,650	皆減
計		637,970	654,978	97.4

長野県森林づくり県民税活用事業 (みんなで支える森林づくり事業)

平成25年度 事業進捗状況 (6月末見込み)

資料 No.	事業名	H25予算額 [森林税基金分] (千円)	6月末見込み 進捗率 (%)	進捗に関するコメント
1-①	みんなで支える里山整備事業 【間伐支援】	535,300 [429,000]	4%	各地域から多くの要望が寄せられており、事業も順調に進捗しています。
1-②	地域で進める里山集約化事業	32,000 [32,000]	29%	集約化は順調に進捗しています。
1-③	森林づくり推進支援金	130,000 [130,000]	5%	順調に進捗しています。 (地方事務所へ配分済、事業選定中、地域会議を経て計画決定)
1-④	【1-③ 森林づくり推進支援金のうち】 水源林公有林化支援事業	10,800 [10,800]	0%	要望調査の結果、小海町からの要望があり、事業計画書作成中です。
2-①	みんなで支える里山整備事業 【搬出支援】	7,000 [7,000]	0%	間伐実施前の現段階で計画量の過半の要望があり、さらなる事業PRを実施しています。
2-②	信州の木活用モデル地域支援事業	12,500 [12,500]	10%	事業の公募が終了。15件の応募があり内容審査中です。7月下旬に内示の予定です。
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	4,300 [4,300]	10%	委託候補事業体を募集、選考の結果、10の事業体を選定、7月中旬に契約予定です。
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	9,114 [9,114]		
3-①-1	広報・普及啓発費	4,298 [4,298]	10%	順調に進捗しています。特に下期(10月～)に集中的に広報を展開する予定です。
3-①-2	県民会議・地域会議開催費	4,816 [4,816]	10%	順調に進捗しています。 (県民会議・地域会議について委員改選済、開催し事業検証)
3-②	森林(もり)の里親促進事業	1,122 [1,122]	30%	順調に進捗しています (2件契約成立、4件調整中(うち7月契約1件))
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	415 [415]	15%	7月に審査委員会を実施し5件の認証を発行する予定です。
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	499 [499]	15%	順調に進捗しています(個人住宅等木造建築物を中心として12件の申請を受付中)
3-⑤	木育推進事業	9,020 [9,020]	20%	順調に進捗しています(7月までに事業着手しなくてはならない事業主体(約75%)に対し、事業計画が適である旨、通知済み)>
3-⑥	里山利用総合支援事業	3,000 [3,000]	30%	順調に進捗しています(計画承認及び内示完了済)
計	13事業	744,270 [637,970]		

1-① みんなで支える里山整備事業（間伐支援）

森林づくり推進課

1 趣旨

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、長野県森林づくり県民税を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

2 事業主体

市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体 等

3 対象森林

市町村が必要と認める以下の森林

- (1) 集落周辺の里山に位置し、10年以上整備が放棄され機能回復が必要な私有林
- (2) 水源を保全するための森林で、森林所有者と市町村長で水源林保全のための協定を締結した里山と奥山が混在した森林、又は、長野県森林づくり県民税を活用し公有林化を行った森林

4 事業内容

保育（切捨）間伐及び間伐と一体的に実施する必要がある事業

- (1) 対象齢級：概ね3齢級(16年生)～12齢級(60年生)
- (2) 採択基準：整備する面積が1ha以上
地方事務所長と森林所有者等との間で20年間の協定締結
国庫活用事業は国の採択基準による
- (3) 補助率：9/10以内（県が設定した標準経費に対して）

5 予算額

535,300千円（国庫補助金106,300千円、基金繰入金429,000千円）

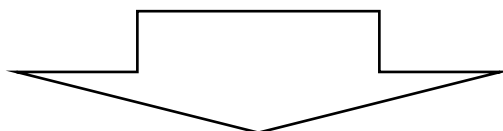
- ・国庫活用事業 187,600千円（国庫106,300千円、繰入金 81,300千円）
- ・税単独事業 347,700千円（繰入金347,700千円）

6 全体計画

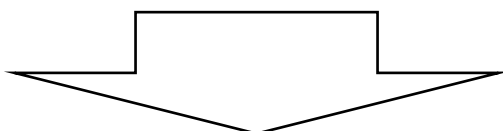
年度	H25	H26	H27	H28	H29	計	H30 (29納付分)
間伐面積 (ha)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000	1,110
予算額 (千円)	535,300	535,300	535,300	535,300	535,300	2,676,500	198,000

みんなで支える里山整備事業(間伐支援)について
 ～国庫補助事業を活用し、里山整備の実行確保を図る～

当初の考え方	国の制度に頼らない森林税独自の補助制度に重きをおいて構築しました。			
	国庫活用事業 1,000ha	<div style="text-align: center;">標準経費の90%補助</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">国庫補助金 (直接支援事業) 51%</td> <td style="text-align: center;">森林税基金繰入金 39%</td> </tr> </table>	国庫補助金 (直接支援事業) 51%	森林税基金繰入金 39%
	国庫補助金 (直接支援事業) 51%	森林税基金繰入金 39%		
税単独事業 2,000ha	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">森林税基金繰入金 90%</td> </tr> </table>	森林税基金繰入金 90%		
森林税基金繰入金 90%				
計 3,000ha				



状況変化	プラス要因	国の補助制度において、切捨間伐が可能な「環境林整備事業(公的森林整備)」が創設。
	マイナス要因	国の労務単価の見直し等により、補助単価(間伐に係る標準的な経費の90%)が割増。



国庫補助の有効活用	国の補助制度を最大限活用し、里山整備の実行確保を図ります。			
	国庫活用事業と税単独事業合わせて 3,000ha を確保	<div style="text-align: center;">標準経費の90%補助</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">国庫補助金 (直接支援事業) 51%</td> <td style="text-align: center;">森林税基金繰入金 39%</td> </tr> </table>	国庫補助金 (直接支援事業) 51%	森林税基金繰入金 39%
		国庫補助金 (直接支援事業) 51%	森林税基金繰入金 39%	
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">国庫補助金 (環境林整備事業) 54%</td> <td style="text-align: center;">森林税基金繰入金 36%</td> </tr> </table>	国庫補助金 (環境林整備事業) 54%	森林税基金繰入金 36%
国庫補助金 (環境林整備事業) 54%	森林税基金繰入金 36%			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">森林税基金繰入金 90%</td> </tr> </table>	森林税基金繰入金 90%			
森林税基金繰入金 90%				

1-① みんなで支える里山整備事業(間伐支援)

1 事業の概要

(1) 目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、長野県森林づくり県民税による財源を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	計画面積	補助率	予算額
集落周辺の森林及び水源を保全するための森林等で、市町村が必要と認める森林において行う間伐	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	3,000ha	9/10以内	535,300千円 [429,000千円]

2 スケジュール及び進捗状況

補助金交付申請スケジュール												補助金確定額	6月末進捗率
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
第1回申請		第2回申請		第3回申請		第4回申請		第5回申請		第6回申請		19,440千円	4%

(間伐実施見込みベース)

3 地方事務所別実施状況

区分	計画		6月末までの完了分		備考
	面積 (ha)	補助金額(千円)	面積 (ha)	補助金額(千円)	
佐久	244	43,500	5	960	
上小	314	56,000			
諏訪	64	11,400			
上伊那	405	72,300			
下伊那	465	83,000	68	17,650	
木曾	388	69,200			
松本	389	69,400	3	830	
北安曇	234	41,800			
長野	358	63,900			
北信	139	24,800			
計	3,000	535,300	76	19,440	

※ 各地域の年間計画面積及び補助金額は現在調整中であり、上記計画欄は要望等を踏まえ按分した暫定数値。

1-② 地域で進める里山集約化事業

信州の木振興課

1 趣 旨

里山の小規模個人有林等の森林整備を進めるため、区、集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る取り組みに支援を行います。

2 事業主体

自治会組織（区、集落など）、森林整備委員会、生産森林組合
森林組合等（区、集落等の自治会組織の協力体制が整っている者）

3 補助率 定額（施業同意取得面積 1 ha 当たり 15 千円～30 千円）

4 事業内容

森林づくり県民税を活用し森林整備を実施する地域（搬出材仮置場、作業道開設地等を含む）の同意書を取得し、その後の森林整備をスムーズに実施するための条件整備を行う。

なお、翌年度末までに森林整備を完了することを条件とする。

5 予算額 32,000 千円（基金繰入金） （施業同意取得面積 1 ha 当たり平均 16 千円×2,000ha）

6 事業目標 手入れの遅れた里山での集約化 2,000ha

7 全体計画

平成 25 年から平成 29 年（5 ヶ年間）

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	計
面積(ha)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
事業費(千円)	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	160,000

8 事業効果

地域住民主体による森林整備を進めることにより、住民の森林への関心が高まる

地域主導で行うことで、効率よく効果的に不在村森林所有者対策が行える

地域周辺の里山の集団化により、計画的、効率的な森林整備を実施

地域周辺の里山の整備が進み、住環境の向上に寄与する

1-② 地域で進める里山集約化事業

1 事業の概要

(1) 目的

小規模個人有林が多く、荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区や集落などの地域が主体となり、里山整備計画の樹立や森林所有者の同意を得る活動を支援する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	計画面積	交付金額	予算額
里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	自治会(区、集落等) 森林整備委員会、 森林組合等	2,000ha	15,000 ~30,000円 円/ha	32,000千円

* 1ha当たりの施業同意人数
5人未満: 15,000円/ha
5人以上10人未満: 24,000円/ha
10人以上: 30,000円/ha

2 スケジュール及び進捗状況

スケジュール													計画承認済額	6月末進捗率
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	内示				(内示)								9,235 千円	29%
		← 交付申請 →												
		← 集約化活動 →												

(集約化実施見込みベース)

3 地方事務所別実施状況

区分	要 望			内 示		計 画 承 認 済		備 考
	市町村数	団地数	集約化積面 (ha)	面積 (ha)	交付金額 (千円)	面積 (ha)	交付金額 (千円)	
佐久	6	10	89.0	89.0	1,335		0	
上小	4	12	145.0	145.0	3,030	145.0	3,030	
諏訪	5	10	124.0	124.0	1,887	45.4	681	
上伊那	8	18	342.2	342.2	5,385	155.7	2,588	
下伊那	7	10	126.4	126.4	1,896	126.4	1,896	
木曾	5	6	334.5	334.5	5,018	20.0	300	
松本	7	14	296.0	296.0	4,710	49.3	740	
北安曇	4	8	98.0	98.0	1,470		0	
長野	3	5	166.7	166.7	2,501		0	
北信	3	3	60.0	60.0	900		0	
計	52	96	1,781.8	1,781.8	28,131	541.8	9,235	

*予算額と内示金額の差額は今後、事業地の掘起し行い事業執行を図る。

1-③ 森林づくり推進支援金

森林政策課

1 趣 旨

地域における住民の意向や実情等、地域固有の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

2 事業主体 市町村（市町村から団体等への間接補助可）

3 補助率 10/10以内（施設整備費は2/3以内）

4 事業内容

地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した事業

(1) 「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業

・市町村独自の森林整備の嵩上補助 ・森林病虫害対策 ・景観形成に資する森林整備 ・水源林取得経費への支援 等

(2) 「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業

・公共施設、学校等への木製品、木製遊具等の導入 ・木質バイオマスの利活用の取組 ・搬出間伐を推進する取組 等

(3) 「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業

・広域的な効果が見込める環境教育、森林づくり活動等への支援 ・野生鳥獣被害対策 等

5 予算額

130,000千円（基金繰入金）（H24予算額：130,000千円）

6 事業目標

県内全77市町村において、通常の補助事業で対応できない森林づくりの取組(約150件)を促進し、森林づくりアクションプランにおける間伐目標を達成する。

7 全体計画

年度	H25	H26	H27	H28	H29
税収見込額(千円)	649,152	649,152	649,152	649,152	649,152
本事業費(千円)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000

○ 当該支援金については、長野県森林づくり県民税にかかる税収の2割相当額とする。

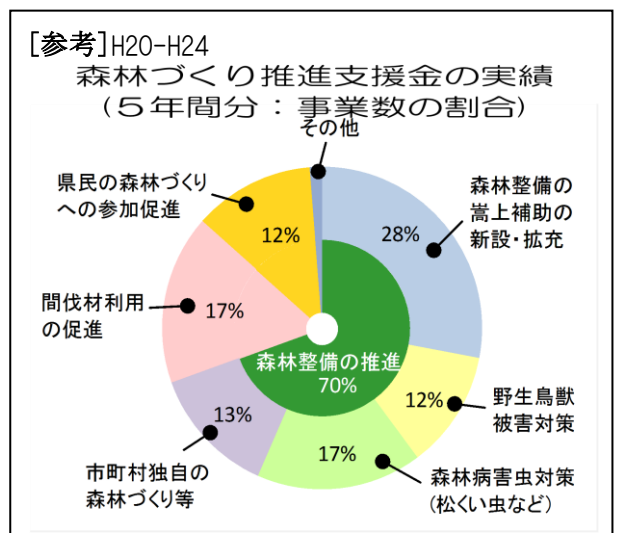
○ 支援金の配分方法については、各地方事務所へ「基本配分枠」と「重点配分枠」を設けて配分し市町村の計画内容について「みんなで支える森林づくり地域会議」の意見等を踏まえて交付額を決定。

・基本配分枠：均等割、納税義務者数割、民有林面積割により市町村毎に積算

・重点配分枠：間伐計画面積割により地方事務所毎に積算

※H25より重点配分枠の一部を「水源林公有林化支援事業」に割当し、残分について従来と同様に配分

※内容は1-④のとおり



1-③ 森林づくり推進支援金

1 事業の概要

(1) 目的

地域固有の課題に対応した、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための市町村の取組を支援する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	予算額
地域の実情、固有の課題や住民ニーズに対応した森林づくり関連施策で、森林づくり県民税の趣旨に即した事業 ①森林整備の推進、②間伐材利用の促進、 ③県民参加による森林づくりの促進、④特認事業	市町村	10/10以内 (ハード事業は2/3以内)	130,000千円

2 スケジュール及び進捗状況

スケジュール												交付決定額	6月末進捗率	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	配分	← 選定 →											0千円	5%
← 事前着手						事業実施								

3 地方事務所別実施状況

区分	予算配分額 (千円)			項目別事業交付決定状況 (千円)				
	基本配分	重点配分	計	みんなの暮らしを守る森林づくり	木を活かした力強い産業づくり	森林を支える豊かな地域づくり	計	備考
佐久	7,885	5,148	13,033				0	
上小	4,390	5,805	10,195				0	
諏訪	5,327	2,338	7,665				0	
上伊那	6,394	5,577	11,971				0	
下伊那	9,866	10,435	20,301				0	
木曾	3,762	6,733	10,495				0	
松本	9,098	5,499	14,597				0	
北安曇	3,624	3,823	7,447				0	
長野	10,498	5,877	16,375				0	
北信	4,156	2,965	7,121				0	
計	65,000	54,200	119,200	0	0	0	0	

(占有率)

1-④ 水源林公有林化支援事業（森林づくり推進支援金）

森林政策課

- 1 **趣 旨** 市町村が行う水源林の公有林化を支援し、水源林の保全を図る。
- 2 **事業主体** 市町村
- 3 **補助率** 1 / 3（上限額1,000万円/市町村）
- 4 **事業内容** 市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等（土地及び立木又は立木のみ）の取得が必要となった場合に、その取得費に支援し、水源林の保全を図る。
- 5 **予算額** 10,800千円
- 6 **積算内訳** 200ha×80万円×1 / 3 ÷ 5年≒10,800千円
- 7 **事業規模** 32,400千円
- 8 **事業目標** 平成25年度から5年間に、市町村が公的管理を必要とする水源林全てで、保安林指定、森林所有者と市町村の協定締結、公有林化のいずれかを行う。
- 9 **全体計画** 実施期間：5年間（平成25年～29年度）、支援箇所数等：現時点で20箇所、200haと推定
- 10 **その他**

公的管理の意向を示した水源林の面積（県が区域を想定し、面積を測定）※（ ）内は、市町村数

区 分	調査結果		推定	
	個人有 箇所数	想定個人有林 面積	推定 箇所数	推定個人有林 面積
公的管理をする	149箇所（19重複あり）	3,085ha	379箇所（50）	8,190ha
管理 手法	保安林指定	98箇所（11）	2,126ha	249箇所（25）
	公有林化	8箇所（3）	80ha	20箇所（7）
	協定締結	43箇所（8）	879ha	110箇所（18）
検討中	230箇所（24）	5,105ha	—	—
計	379箇所（40）	8,190ha	379箇所（50）	8,190ha

※箇所数、面積については、市町村にヒアリングを実施し、精査して行く（変更の可能性あり）

1-④ 水源林公有林化支援事業 (森林づくり推進支援金)

1 事業の概要

(1) 目的

市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等(土地及び立木又は立木のみ)の取得が必要となった場合に支援し、水源林の保全を図る。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	予算額
市町村が、水源林を公有林化するために取得する森林の土地代及び立木代に対して補助する。	市町村	1/3以内	10,800千円

2 スケジュール及び進捗状況

スケジュール													交付決定額	6月末進捗率
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
第1回要望調			内示		第2回要望調	内示							0千円	0%
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業実施</div> </div>														

3 地方事務所別実施状況

区分	市町村名	要 望			実施状況		
		面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
佐久	小海町	1.0	4,118	1,372			
上小							
諏訪							
上伊那							
下伊那							
木曾							
松本							
北安曇							
長野							
北信							
計		1.0	4,118	1,372	0	0	0

2-① みんなで支える里山整備事業（搬出支援）

森林づくり推進課

1 趣旨

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組みを支援する。

2 事業主体

市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体 等

3 事業内容

間伐材の搬出集積

- (1) 対象内容：本事業を実施した森林から間伐材を山土場まで搬出集積する作業
- (2) 採択基準：県内で加工又は消費が確実な間伐材であること
- (3) 補助率：定額 3,500円/m³

4 予算額

7,000千円（基金繰入金 7,000千円）

5 全体計画

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	計
搬出材積 (m ³)	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	20,000
予 算 額 (千円)	7,000	10,500	14,000	17,500	21,000	70,000

2-① みんなで支える里山整備事業(搬出支援)

1 事業の概要

(1) 目的

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組みを支援する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	計画材積	補助率	予算額
この事業で伐採した間伐材を山土場まで搬出集積する作業で、県内での加工又は消費が確実なもの	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	2,000m ³	定額 [3,500円/m ³]	7,000千円

2 スケジュール及び進捗状況

補助金交付申請スケジュール												補助金確定額	6月末進捗率
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
第1回申請		第2回申請		第3回申請		第4回申請		第5回申請		第6回申請		-	-

3 地方事務所別実施状況

区分	要望 (6月末現在)		6月末までの完了分		備考
	搬出材積 (m ³)	補助金額(千円)	搬出材積 (m ³)	補助金額(千円)	
佐久	100	350.0			各地域で事業PR・要望集約中
上小	20	70.0			
諏訪	0	0.0			
上伊那	280	980.0			
下伊那	15	52.5			
木曾	0	0.0			
松本	500	1,750.0			
北安曇	46	161.0			
長野	100	350.0			
北信	0	0.0			
計	1,061	3,713.5	0	0	

2-② 信州の木活用モデル地域支援事業

県産材利用推進室

1 趣 旨

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

- 2 事業主体** 自治組織、商店街等、林業関係団体、企業、NPO法人等が組織する団体
3 補助率 10/10 以内（定額）
4 事業内容 供給から消費まで地域が一体となって取り組む事業を支援する。

事業内容 (例)	
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者と供給者が一体となった組織の活動支援 ・薪ステーション等の設置 ・みんなで活用する薪割機等の導入 ・低質材の収集を地域通貨等の発行による促進、地域通貨活用による地域経済活性化
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・供給者、製材加工業者、商店街、NPO等が一体となった組織の運営等の支援 ・商店街の店舗前や歩道に木製ベンチ、格子等の設置 ・木製案内板、道路標識や防護柵等の木質化 ・共同施設や公衆トイレ等の木質化等 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作 ・丸鋸・糸鋸・レーザー彫刻機等加工機械の導入等 ・道の駅等の販売コーナー、空き店舗を活用した販売施設の木質化等

※ 事業の採択に当たっては、提案書の提出により県民会議等で審査し、先導的なモデルを優先して採択する。

- 5 予算額** 12,500 千円（基金繰入金）
6 積算内訳 2,500 千円/上限× 5 地域
7 事業規模 12,500 千円
8 事業目標 先導的なモデル地域 5 地域
 - ・地域が主体となって持続的な木材利用に取り組む仕組みの構築
 - ・木に囲まれた信州らしい街並みを実現
 - ・道の駅等で県民が手軽に県産材を購入できる環境づくりを構築**9 全体計画** 平成 25 年度から平成 29 年度まで

事業の先進地での取組事例



2-② 信州の木活用モデル地域支援事業

1 事業の概要

(1) 目的

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額(千円)
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	・需要者と供給者が一体となった組織の活動 ・薪ステーション等の設置 ・薪割機等の導入 ・薪材の売買に係る地域通貨活用システムの構築等	市町村、公共的 団体、林業関係 団体、NPO法人 等	10/10以内	12,500
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル	・川上から川下までが一体となった組織の運営 ・木製ベンチや格子等の設置 ・案内板や道路標識等の木質化 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作、販売施設の木質化等			

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												6月末 進捗率
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
対象事業の公募		←→											10%
対象事業の審査・決定			←→										
事業の実施					←→								

3 地方事務所別事業応募状況

区分	木質バイオマスモデル		街並みづくりモデル		道の駅等販売モデル		合計	
	件数	要望額(千円)	件数	要望額(千円)	件数	要望費(千円)	件数	要望額(千円)
佐久							0	0
上小			2	4,685	1	2,498	3	7,183
諏訪					1	2,500	1	2,500
上伊那	2	2,164	1	469	2	5,000	5	7,633
下伊那	1	2,102			1	1,500	2	3,602
木曾							0	0
松本	1	2,500			1	2,500	2	5,000
北安曇	1	1,774					1	1,774
長野							0	0
北信			1	2,500			1	2,500
計	5	8,540	4	7,654	6	13,998	15	30,192

2-③ 信州フォレストコンダクター育成事業

信州の木振興課

1 趣旨

森林づくりアクションプランでは、平成32年度までに、75万m³の木材を安定的、計画的かつ持続的に出荷できる体制の整備を進めることとしているとともに、「信州F・POWERプロジェクト」の稼働に向け、県産材60万m³の供給体制の整備が必要である。

このため、里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮することのできる人材を育成する。

2 事業主体 長野県（林業事業体への委託と県の直接実施）

3 事業内容及び実施方法

(1) 対象者

森林組合や林業事業体の中核的な職員で、即戦力として地域の林業をけん引できる者、とりわけ、拡大する生産量と需要とを結びつけ、適正な生産調整を行うことで、収益性を確保し、持続的な林業経営を可能にする人材を育成する。

(2) 募集方法

10名（事業体において対象者を選定したうえで、地域における具体的な課題への取組や解決方法に関して、必要な研修計画を事業体から公募し、応募事業体の中から10名を上限として採択）

(3) 研修内容

- ア 各事業体ごとの課題にもとづく個別研修
- イ 集合研修（県が実施する必須研修）

4 予算額 4,300千円（基金繰入金）

5 積算内訳

（単位：千円）

区分	内 容	予算額（案）
委託による個別研修	3,300千円（1名 330千円（上限）×10名）	3,300
県による集合研修	講師の報償費、旅費等	1,000
計		4,300

6 事業規模

4,300千円

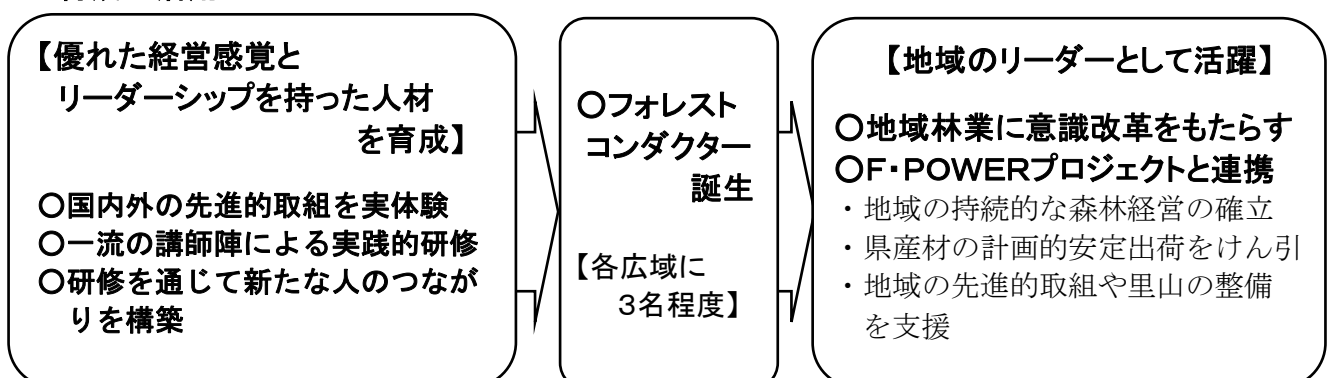
7 事業目標

- 平成25年度コンダクター10名を養成
- 平成27年度に県内の素材生産60万m³の達成

8 全体計画

30名育成（10名×3年間）

9 育成と活用



3-① みんなで支える森林づくり推進事業

森林政策課

- 1 趣 旨** 森林の有する多面的機能の役割、森林づくりの重要性等について県民等の理解を深め、森林づくりへの参加・協力を促進するため、次期森林税の初年度となる平成25年度において森林税の広報・普及啓発を強化して実施する。
また、県民会議・地域会議を開催して、森林税活用事業の効果の検証等を行う。

2 事業主体 県

事業区分	事業内容	H25予算額 (千円)	H24予算額 (千円)
広報・普及 啓発費	現行の森林税の実績や成果、次期森林税の仕組みや森林税活用事業の内容等について県民に普及啓発する ▶リーフレット・森林づくりレポートの作成 ▶ラジオ番組・スポットCMの制作 ▶みんなで支える里山づくりシンポジウムの開催 ▶地域の実情に応じた広報・普及啓発活動「ご存じですか！森林税」の実施（森林づくりフォーラム・ワークショップ、ケーブルテレビ番組制作、PRチラシ作成）	4,298	4,070
	県民の代表等により設置した第三者機関である「みんなで支える森林づくり県民会議」、「同地域会議」により、地域ニーズの集約や事業実施後の効果の検証等を行う		
計		9,114	8,815

- 3 事業目標** 森林税の認知度が相対的に低い女性、若年層（20代～30代）をターゲットとした広報や地域の実情に応じた広報により、効率的に森林税の使い道の認知度を向上させ、納税者である県民等の森林税に対する理解を深める。

	現行の森林税（平成20年度～24年度）	平成25年度からの森林税（平成25年度～29年度）
目的	森林の大切さ、森林税の必要性、現行の森林税の使い道	現行の森林税の実績・成果、次期森林税の使い道・活用事業の詳細（※現行の森林税から用途の変更があるため、次期森林税の初年度にあたる平成25年度の普及・啓発を強化）
対象	県民	県民（特に女性・若者にターゲットを絞り、地域の実情に応じて多様な広報を展開）
広報媒体	[紙媒体] ▶リーフレット（全戸配布） ▶リーフレット（小型版） ▶森林づくりレポート ▶広報ながのけん [放送] ▶テレビCM ▶ラジオ番組・CM（約1カ月） [イベント] ▶シンポジウム（県域） ▶体験型イベント（10地域） [インターネット] ▶ホームページ ▶ブログ・ツイッター [展示] ▶横断幕・看板 ▶パネル展示	[紙媒体] ▶リーフレット（小型版） ▶森林づくりレポート ▶広報ながのけん [放送] ▶ラジオ番組・CM（通年） [イベント] ▶シンポジウム（県域） ▶地域の実情に応じた広報（10地域） [インターネット] ▶ホームページ ▶ブログ・ツイッター [展示] ▶パネル展示

3-①-2 県民会議・地域会議開催費

1 事業の概要

(1) 目的

県民の代表等による第三者機関を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	予算額
・みんなで支える森林づくり県民会議の開催 ・みんなで支える森林づくり地域会議の開催(10地方事務所単位)	県	4,816千円

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												6月末進捗率 (金額ベース)	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
県民会議				●					●				●	15%
地域会議			← 2~3回開催 →										10%	
計														10%

3 設置及び開催状況

区分	委員構成 (人)											開催状況 (回)			次回開催予定
	学識経験	市町村	経済団体等	消費者団体等	林業関係団体等	NPOボランティア等	公募	森林所有者	設計士 木材利用等	その他	計	開催計画数	実施済回数	残計画	
県民会議	3	2	1	1	1	2	2				12	3	1	2	11月
地域 会議	佐久	1	1	1	1	1		1	1	1	8	2	0	2	8月
	上小		1	1	1	1		1	1	1	8	2	0	2	8月
	諏訪	1	1			1			1	2	7	3	0	3	7月
	上伊那	1	1		1	1		2	1	3	10	3	1	2	10月
	南信州		1	1	1	1			1	1	8	3	0	3	8月
	木曾		1		1	1	1		2	1	8	3	0	3	8月
	松本		1	1	1	2	1			1	8	2	0	2	9月
	大北		1	1	1	1	1			1	7	3	0	3	8月
	長野		1	1	1	1	2		1	2	9	2	0	2	8月
	北信		1			2	1		1		8	2	1	1	2月
計	5	12	7	9	13	10	4	9	13	11	93	28	3	25	

3-② 森林（もり）の里親促進事業

～企業等の森林整備支援によるふるさとの森林づくり～

信州の木振興課

1 趣旨

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりによる地域活性化を図ります。

県外企業等への働きかけを積極的に行うとともに、地域で活動するNPOなどの多様な組織との連携をはかり、本県の森林整備を支援していただく体制を整備します。

2 事業主体 長野県

3 事業内容

- (1) 企業誘致活動、普及パンフレットの作成等
- (2) 地域のNPOなどを対象としたシンポジウムの開催

4 予算額 1,122千円（基金繰入金）

5 積算内訳

(単位：千円)

事業内容	予算科目	積算内訳	
			基金繰入金
シンポジウムの開催	講師謝礼、会議室使用料等	302	302
企業誘致活動	旅費等	397	397
パンフレットの作成、情報提供等	需用費等	423	423
計		1,122	1,122

6 事業効果

- (1) 企業誘致活動により、新たな企業等との契約につながり、企業から森林整備に必要な資金提供を受けることができる。
- (2) 資金を提供いただける企業等とのネットワークを有する団体や、地域で森林整備活動を積極的に行っているNPOなどについても、里親活動の担い手として積極的に発掘し、幅広い企業等との関係構築を図る。

7 事業実施期間 平成25年度から平成29年度

8 事業目標

平成15年の事業開始から毎年契約件数を増やし、里親として企業以外に高校、NPOなども参画しており、里子側も市町村や財産区だけでなく、最近では森林整備のNPOなどからも協力いただいている。

平成24年度に新規12件、累計で87件契約締結。各地域で森林整備や交流活動が進められている。(平成24年度実績：森林整備面積371ha、支援金額5,487万円、交流人口8,467人)

平成25年度には、累積で95件の契約締結を迎える見込みで、平成29年度までに125件の契約締結を目指す。

3-② 森林(もりの)里親促進事業

1 事業の概要

(1) 目的

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備の活用と交流を通じた地域活性化を促進する。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	予算額
普及啓発活動	企業や地域への個別訪問及びPR活動 パンフレットの作成	県	820千円
	事業に協力頂けるNPO法人等向けのシンポジウムの開催		302千円
計			1,122千円

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												6月末進捗率
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
パンフレット作成										←→			30% 〔契約件数では25%〕
研修会等の開催					● PR 大阪		● 県内		● PR 東京				
個別訪問等	←→												

3 森林の里親契約実績

(平成25年6月30日現在)

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)	森林整備面積 (ha/年)
		企業等	地域		
15年度	1	ダイードリンク(株)	朝日村	500	20
16年度	9	イオン環境財団ほか7者	上田市ほか7地域	10,000	99
17年度	5	サントリー(株)ほか4者	塩尻市ほか4地域	18,000	108
18年度	5	タカシマヤほか4者	茅野市ほか4地域	13,150	102
19年度	6	(株)バンダイほか5者	山ノ内町ほか4地域	16,100	50
20年度	12	長野朝日放送(株)ほか11者	佐久市ほか11地域	23,440	336
21年度	13	長野滋賀県人会ほか10者	岡谷市ほか10地域	51,966	427
22年度	11	相互印刷工芸(株)ほか9者	池田町ほか10地域	40,227	391
23年度	13	KDDI(株)ほか12者	長野市ほか12地域	56,142	506
24年度	12	(株)損害保険ジャパンほか11者	筑北村ほか11地域	54,873	371
小計	87	72者	46市町村	284,398	2,410
25年度	2	東京アーツ(株)、(株)あづみ野ビバレッ	松川村	500	—
		八十二銀行	中川村	不定額	—
計	89	74者	47市町村		

3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業

森林づくり推進課

1 趣 旨

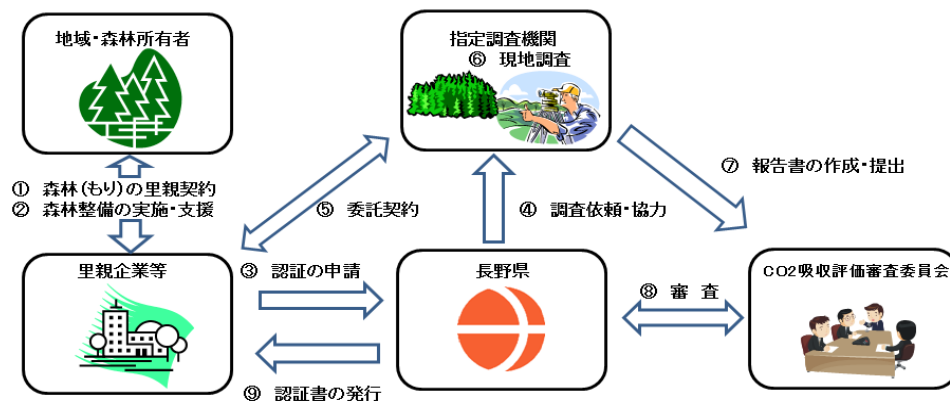
環境問題を契機として民間企業の社会貢献意欲が高まりを見せている中、多様な事業主体による森林整備を推進するため、「森林（もり）の里親促進事業」により整備された森林のCO₂吸収量を長野県が認証することにより、環境先進企業等による森林整備を促進し、地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の持続的発揮に資する。

2 事業主体

長野県

3 事業内容

- (1) 森林（もり）の里親企業等による森林整備の促進のため、間伐による森林CO₂吸収量について、専門家で構成する「長野県の森林CO₂吸収評価審査委員会」（以下、「委員会」という。）の審査結果に基づき長野県が認証
 - (2) 委員会によるCO₂吸収量評価の技術的検証と多様な森林整備に適合した評価手法確立のための現地検討
 - (3) 県有林で取得したJ-VER等の先進事例を参考に、委員会により平成25年度より新たに始まる国のオフセットクレジット制度の都道府県プログラム認証等への適合に関する検討
- <長野県森林CO₂吸収評価認証制度>



4 予算額

415千円（基金繰入金 415千円）

（単位：千円）

区 分	内 容	平成 25 年度予算額		平成 24 年度予算額	
			繰入金		繰入金
報 償 費	審査委員会委員報償費	203	203	210	210
旅 費	審査委員会委員等旅費	212	212	270	270
	計	415	415	480	480

5 事業目標

森林（もり）の里親企業等の民間資金を活用した森林整備の推進

平成25年度 森林CO₂吸収評価認証量 5,000 t-CO₂/年（委員会開催3回）

6 事業計画

区 分	内 容	H20	H21~H24	H25	H26~
長野県の森林CO ₂ 収量評価審査委員会	制 度 設 計	○			
	評 価 ・ 認 証	試行認証	認証の技術課題調査 ・検証、認証審査		
	J-VER制度等 適 合 検 討				

3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業

1 事業の概要

(1) 目的

森林(もり)の里親促進事業により整備された森林のCO₂吸収量を長野県が評価することにより、企業等による森林整備を促進する。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	予算額
森林CO ₂ 吸収量の評価・認証	森林(もり)の里親企業等の支援により実施した間伐等の森林整備によるCO ₂ の評価・認証を行う	県	415千円

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												6月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
認証申請							申請期間				申請期間			15%
評価・認証	前年度申請分													
審査委員会				第1回				第2回				第3回		

3 現在の実施状況

平成25年1月から2月の申請分について、指定調査機関による現地調査を実施。

平成25年度第1回の長野県森林CO₂吸収評価審査委員会を平成25年7月8日に開催予定。

4 森林CO₂吸収量の評価・認証状況について

発行予定年月日	認証対象者(森林の里親企業等)	評価対象森林所在市町村名	CO ₂ 吸収量(t-CO ₂ /年)	評価対象面積(ha)
25年7月18日	株式会社ネイチャーズウェイ	小諸市	59	14
	東海ゴム工業株式会社	池田町	227	73
	GE富士電機メーター株式会社	安曇野市	29	18
	郵船ロジスティクス株式会社	立科町	31	5
	前田建設工業株式会社	佐久市	107	11
計	5件(5者)		452	120

※発行年月日が同日の場合は、森林(もり)の里親促進事業の契約順。

3-④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業

県産材利用推進室

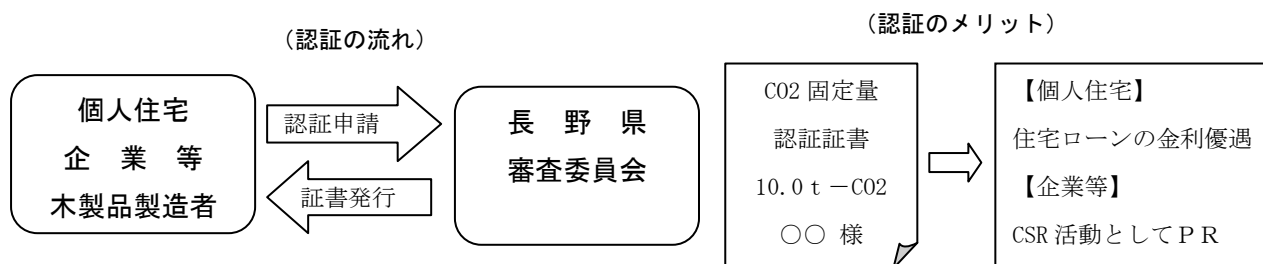
1 趣 旨

長野県産材を使用して建築した個人住宅や、事務所・店舗等の木質化をした企業等に対し、木材が固定するCO₂の固定量を表示した認証証書を県が発行し評価することで、木材を使うことが地球温暖化防止や地域の森林整備に貢献することを広くPRし、県民の環境への関心を高めるとともに、県産材の消費拡大を図る。

2 事業主体 長野県

3 事業内容

- (1) 県産材を一定量以上使用した木造建築物を建築する施主や事業所・店舗等を木質化する企業等に対し、使用した木材のCO₂固定量の認証証書を発行し、地域材を利用することが地球温暖化防止等につながる環境面での評価を周知し、県産材の付加価値を高める。
- (2) 「長野県産材CO₂固定量認証制度審査委員会」を組織し、認証制度の公正な運営・審査を確保する。



4 予算額 499 千円 (基金繰入金)

5 事業目標

- ・県産材の製材品出荷量 現状(H21)120 千m³ → 目標(H27)180 千m³
- ・H25 目標：個人住宅や企業等の木質化で固定するCO₂の量 500t-CO₂

6 全体計画 平成 25 年度から平成 29 年度まで

3-⑤ 木育推進事業

県産材利用推進室

1 事業の趣旨

里山等の身近な資源である木材を活用した、子ども達等が参加できる学習機会としての木育活動を推進するための支援を行い、木材に対する親しみや木の文化に対する理解を深めるとともに地域に根差した心豊かな県民性を育みます。

2 事業主体

市町村、学校、林業者が組織する団体、NPO法人等

3 事業内容及び補助率

(1) 県域活動支援（補助率：2分の1以内）

県内小中学校を対象とした手作り木育コンテストの開催・木工教室開催支援

(2) 木育活動支援（補助率：10分の10以内）

身近な森林からの材を活用した児童が学びながら行う木育活動（学校等への内装木質化・木工教室など）へ支援

(3) 木育推進員の育成・派遣（実施主体：県）

森や木の知識を有する者を木育推進員とし、林業関係者や市町村職員・教育関係者など各地域で行われる木育推進活動で核となる人材の育成及び活動への木育推進員の派遣を行う

4 予算額 9,020 千円（基金繰入金）

予算内訳

事業区分	H25 予算額			H24 予算額		
	事業費	要求額	基金繰入金	事業費	予算額	基金繰入金
県域活動支援	1,400	700	700	1,400	700	700
木育活動支援	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
木育推進員の派遣等	820	820	820	820	820	820
計	9,720	9,020	9,020	9,720	9,020	9,020

5 事業規模 9,720 千円

6 事業目標

平成 25 年度までの木育推進事業の実施市町村数（累計）56 市町村とする。
うち新規市町村数は、5 市町村とする。

7 全体目標

日常的に地域材に触れられる機会の創出として、県産材を活用した県域での木工工作や地域での活動を推進する。

地域での活動は、全市町村で実施することにより、里山との関わりが少ない都市部での活動が増え、身近な木材利用の促進を繋げる。

- ・木育推進事業の実施市町村数（累積） 51 市町村（H24）→77 市町村（H29）
- ・事業実施期間 平成 25 年度から平成 29 年度まで（5 年間）

3-⑤ 木育推進事業

1 事業の概要

(1) 目的

里山等の身近な森林や森林資源を活用し、子どもから大人まで参加できる学習機会としての木育活動を推進し、森林づくりや県産材利用の意識の高揚等を図る。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額(千円)
木育県域活動支援	県内小中学生を対象とした手作り木育コンテストの開催支援	県木材青壮年団体連合会	1/2以内	700
木育木育活動支援	各地域での木育推進活動の支援	市町村、NPO法人等	10/10以内	7,500
木育推進員の派遣	各地域での木育推進活動へ指導員を派遣	県(地方事務所)	—	310
その他	木育推進員の育成等	県	—	510
計				9,020

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												6月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
木育県域活動支援			承認	←									→	20%
木育地域活動支援	←												→	
木育推進員の派遣	←												→	
その他					←								→ ●	

3 地方事務所別実施状況(木育活動支援分)

地事名	計画承認額		地事名	計画承認額		地事名	計画承認額	
	件数	必要金額(千円)		件数	必要金額(千円)		件数	必要金額(千円)
佐久	1	280	下伊那	7	1,120	長野	2	450
上小	2	745	木曾			北信		
諏訪			松本	2	900			
上伊那	4	1,100	北安曇	3	980	計	21	5,575

【森林づくり県民税活用事業】

3-⑥ 里山利用総合支援事業

信州の木振興課

1 趣 旨

長野県の次期森林づくり県民税を活用した施策では、継続的な森林づくりのために「里山の様々な森林資源を利活用する地域の主体的な取組」を促進することとしている。地域の里山には、利活用できる資源が多いが、知識や技術、資金の面での不足から自発的な里山管理を行う地域は少数にとどまっている。そこで、山菜やきのご栽培など里山の資源を自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援し、その成果を各地に波及させることにより、補助事業などから脱却できる地域を育成する。

2 事業主体 区、集落、地区協議会等

3 補助率 10/10 以内(上限 30 万円/箇所)

4 事業内容

地域住民が里山を利用する活動について必要となる機械器具の使用料や、専門家の派遣等にかかる経費を支援する。

5 予算額 3,000 千円 (基金繰入金)

6 積算内訳

					金額単位:円			
節	里山利用総合支援事業 地区別の積算例				適用			
	機械使用料	13,000 円/日	×	10 日	×	1 箇所 =	130,000	運搬車、薪割機、バックホー等 専門技術者の派遣 専門技術者の派遣 住民向け資料 燃料、ネット、種駒、肥料、替刃、苗木代等
	機械運搬費	50,000 円/回	×	1 回	×	1 箇所 =	50,000	
	技術指導講師謝礼	3,100 円/h	×	6 時間	×	2 日 =	37,200	
19	交通費(費用弁償)	(旅費2,730円+日当1,700円) × 2名					8,860	
	資料作成費	100 円/部	×	50 部	×	1 箇所 =	5,000	
	消耗品費等	70,000 円	×	1 式	×	1 箇所 =	70,000	
	計						301,060	

1 箇所あたり 30 万円を上限として県下 10 箇所で実施

7 事業目標

20 箇所 (事業期間 平成 25~26 年度 2 年間)

8 メリット

里山を自発的に整備し活用するモデル地域の造成
モデル地域における取組を他地域へ波及することで、地域全体を活性化

3-⑥ 里山利用総合支援事業

1 事業の概要

(1) 目的

地域の里山には、多様な資源が多いが、知識や技術、資金の面での不足からその活用が十分に図られていない。そこで、山菜やきのこ栽培など里山の資源を自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援するとともに、その成果を各地に波及させることにより、地域全体の活性化を図る。

(2) 内容及び予算額

事業の種類	活動の内容	事業主体	交付率	予算額
森林づくり	地域独自の森林づくりをすすめるための活動	区、集落等	10/10以内 (1箇所30万円を上限)	3,000千円
里山資源の活用	地域の里山で山菜等の栽培や薪などの生産に関する活動			
地域づくり	地域の里山保全活動や、山村の活性化につながる活動			

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												6月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業の実施		募集	計画承認				事業実施					完了		30%

3 平成25年度事業実施箇所

地域	市町村	地区	事業主体	事業内容
佐久	小諸市	北大井	古牧財産区	防風林の維持管理と山菜の栽培
上小	青木村	当郷	地球クラブ	地域住民と協働で行う間伐材の有効利用(木工、薪等)
諏訪	諏訪市	有賀	有賀林野利用組合	高齢級アカマツの更新によるマツタケ増産の取組
上伊那	伊那市	西春近	西春近自治協議会	遊歩道整備・景観整備・災害防止の普及啓発
下伊那	泰阜村	大畑	大畑竹の子生産組合	タケノコ生産を目的とした竹林整備
木曽	木祖村	菅	菅・吉田地域自治協議会	緩衝帯整備・きのこ栽培(しいたけ)
松本	松本市	四賀	四賀林研グループ	松くい虫被害木の処理と後継樹育成
北安曇	小谷村	大網	大網炭焼きの会	炭焼きの復活
長野	須坂市	大日向	大日向桜・里地を守る会	遊歩道整備ときのこ(なめこ、しいたけ、くりたけ等)・薪の生産
北信	飯山市	秋津	秋津区長会	里山整備の講習、炭焼き、巣箱掛け、緩衝帯整備等